

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】星野 真

【所属】(助成決定時) 北海道大学スラブ研究センター

【研究題目】

中国環境保護地域における農村都市化と農村内所得格差の実証分析

【研究の目的】

本研究の目的は、環境保護地域における農民の移住(生態移民)、農村の都市化過程に焦点を当てて、中国農村における地域間所得格差の現状とその要因を実証的に明らかにすることにある。

近年、中国では大都市近郊農村を中心に都市化が進行し、農村内部の地域格差が表面化しつつある。社会的にも耳目を集めている環境保護地域における農民の移住(生態移民)、土地収用、貧困開発の問題を考慮すれば、内陸部の環境脆弱地域における局地的な農村の地域格差を研究する意義は決して小さくない。ところが県内部の地域格差の研究例はきわめて少なく、特に内陸部では行われていない。さらにいえば、局地的な地域格差を分析する場合、自ら現地聞き取り調査を行い、数十軒の農家調査を実施すべきである。

このように、県、郷鎮、村、世帯といったデータを包括的に取り扱い、環境問題、都市化問題と関連させて、中国農村における地域格差を考察する必要がある。

【研究の内容・方法】

本研究では、生態移民や土地収用が進行している中華人民共和国山西省中陽県において、2006年8月、2009年9月、2010年9月に実施した現地調査の結果、および関連機関から入手した統計資料、そして2010年11月から中陽県における移民村で実施した農村世帯調査のデータを用いて、県内農村における郷鎮や行政村レベルの地域間所得格差を分析し、あわせて地域格差と移住政策の関係を考察する。

第一に本研究では中陽県における県・郷鎮・村レベルの公開・未公開統計資料のデータを用いて、格差の趨勢と要因分解を行う。県レベルでは、県の都市住民1人当たり可処分所得を農民1人当たり純収入で除し、その趨勢を分析する。続いて、ジニ係数、変動係数、タイル尺度、平均対数偏差、アトキンソン尺度の5つを用いて、郷鎮レベルの農民1人当たり純収入の格差の趨勢を分析する。使用するデータは1990、2004、2005、2009の4年であり、20年近くの時系列を分析する。これら5つの尺度には所得格差の移転の反応に差異があるため、そこに着目する。またタイル尺度と平均対数偏差を用いて、非一次産業が集中する地域と一次産業以外にめぼしい産業のない地域の間の所得格差を分析する。最後に県内に100存在する村の純収入の2005年のデータを用いて、データマップを作成する。

第二に世帯レベルのデータを用いて、ミクロ計量分析を行う。サンプルサイズは30から50程度を予定している。農家世帯調査では、移民前と移民後の世帯・家族の属性、所得・支出などを聞いており、移民前後の経済状況の分析が可能である。そこで農家所得の決定要因が移民前後でどのように変化したのかを回帰分析を用いて分析する。最後に、現地地方政府・企業・農家における聞き取り調査の結果から、局地的な農村内の地域格差の要因分析を行う。ここでは農民の移住と転職の背景に存在する、退耕還林という植林政策、生態移民、土地収用を通じた開発政策に着目し、政府、企業、農家の三者の関係を考察する。

【結論・考察】

2010年12月現在、現地調査を実施中であるため、農村世帯調査の結果は不明である。そこで本報告書においては、郷鎮・村レベルの分析結果を中心にまとめる。

中陽県における農村内格差の主な原因は内陸部独特のメカニズムに基づいた製造業の発展と農村余剰労働力の吸収であった。それは、退耕還林政策による生態移民、中陽鋼鉄の急成長に伴う土地収用、資源価格高騰がもたらした石炭採掘による住居崩壊、寄付金・税金と環境保護政策・開発政策をめぐる県政府・龍頭企業・炭鉱の利害関係、これらのメカニズムの存在により、一部地域では農民の移住と非農業への転職が進み、農民の所得が急激に上昇し、農村の地域格差が拡大したのである。

さらに2000年代に県内における都市農村間所得格差、農村内の地域間所得格差も縮小を始めている。こうした格差縮小は、植林と移住政策が影響して進行した農村都市化を反映したものであり、中国の環境保護地域でみられる都市化モデルとして位置づけられるだろう。